



現代日本の教員養成の課題 ——主として初等教育段階について——

教育研究室客員教授 諏訪内敬司すわなないけいじ



第二次世界大戦後の小学校から
高等学校までの教員養成は、GH
Q(連合国軍最高司令官総司令部)の指
導と戦前の反省により、①大学段
階で行う、②教員養成を一般学部
開放する(開放制)、の二原則により
行われてきました。戦前の小学校
教員養成を担っていた師範学校(道
府県立から官立)は、戦後、国立の
総合大学学芸学部(後に教育学部)、
または単科教員養成大学に変わ
りました。

は二五〇校(短大と通信制を含む)に上
りました。現在では、公立小学校
教員採用者は私立大学の子ども学
科出身者や、通信制大学などを利
用して小学校教員免許を取得する
国公私立大学の一般学部出身者が
三分の二を占めており、逆に、国
立の教員養成大学・学部の存在意
義が問われるような状況が生まれ
ています。

現在、日本の学校には、いじめ、
不登校、教員の勤務時間過剰など
の問題があり、また好景気により
民間企業への就職者が増えたこと
もあって、公立小学校教員志望者
が減少しています。例えば、二十
九年度実施の小学校教員採用試験
の競争率は、富山県と広島県・広

島市と高知県が二・三倍、福岡県
と和歌山県が二・四倍など、三倍
以下の(併願などのため実質倍率は更に
低い)自治体が増え、合格しやすい
一方で、実力ある小学校教員の確保
が課題となっています。近年では一
般入試を経ず推薦入試やAO入試
で高校・大学に入学する学生が増
加し、勉強した経験をあまり持た
ず、学力が不十分のまま小学校教
員になる例も見られます。

今後は、小学校教員の養成を、
小学校教員養成学部学科だけでは
なく一般学部でも可能にすることで
志望者を増やし、また特に小学校
の高学年では担当する教科を専門
化(教科担任制)して専門性を高める
ことなどにより、広い裾野から能
力や適性の高い、多様な人材を小
学校教員に登用することが望まし
いのではないのでしょうか。

そして何よりも、子どもたちの
人生の基礎づくりを担当する小学
校教員にふさわしい人間性・道徳
性を育成する教育を、養成段階で
展開してほしいものです。

教員志望者が減少して必要な人
材が小学校に集まらなければ、国
家の根幹を揺るがしかねず、危惧
すべき問題です。将来を見据え、
実効性のある手を確実に打つべき
であると考えます。